

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月26日

【四半期会計期間】 第89期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 住友電設株式会社

【英訳名】 SUMITOMO DENSETSU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 坂崎全男

【本店の所在の場所】 大阪市西区阿波座2丁目1番4号

【電話番号】 大阪(06)6537-3400(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理部長 野口亨

【最寄りの連絡場所】 東京都港区三田3丁目12番15号

【電話番号】 東京(03)3454-7311(代表)

【事務連絡者氏名】 東京総務部長 大村知巳

【縦覧に供する場所】 住友電設株式会社東京本社
(東京都港区三田3丁目12番15号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社のインドネシア子会社P. T. タイヨー シナール ラヤ テクニク（以下、「TSRT」と記載）より、工事進行基準案件において、不適切な会計処理が行われていたことが判明したとの一報が平成 28 年 5 月 23 日当社に入りました。直ちにTSRTにて実態調査を進め、更に、同年6月6日より、TSRTに調査チームを派遣、その後、調査委員会を設置し、決算数値への影響額、当該事態が発生した背景や原因などについて調査を進めてきました。

その結果、TSRTの過年度からの工事進行基準の計算において、工事収益が過大に計上されていること及び工事損失引当金が適時に計上されていないことが判明したため、当社が過去に公表した連結財務諸表について、会計処理等を訂正すべきであると判断しました。

当社は、これまでに判明した事象、及びその他重要性の観点から修正を行わなかった事項の修正等を含め、第 89 期（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）及び第 90 期（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）の有価証券報告書、第 89 期（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日）から第 91 期（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）までの四半期報告書を訂正することを、平成 28 年 7 月 26 日付取締役会で決議しました。

これらにより、平成 25 年 8 月 9 日に提出した第 89 期第 1 四半期（自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 6 月 30 日）四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第 24 条の 4 の 7 第 4 項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRLデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第 1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第 2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の概況

(2) 財政状態の分析

第 4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(セグメント情報等)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第88期 第1四半期 連結累計期間	第89期 第1四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	29,414	<u>34,349</u>	153,333
経常利益 (百万円)	1,690	<u>1,617</u>	9,486
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,029	<u>766</u>	4,763
四半期包括利益又は包 括利益 (百万円)	710	<u>1,287</u>	8,757
純資産額 (百万円)	35,047	<u>43,307</u>	42,879
総資産額 (百万円)	82,698	<u>98,506</u>	101,822
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.92	<u>21.54</u>	133.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.7	<u>41.6</u>	39.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はない。

なお、重要事象等は存在していない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済対策の効果や海外経済の持ち直しなどを背景に輸出や生産が緩やかに増加するなど、回復基調で推移した。建設市場は、海外では民間企業による建設需要が堅調に推移し、国内においても環境関連投資の増加等により民間設備投資に持ち直しの動きがみられる。

このような状況のもと、当社グループは、これまでの業績改善を支えてきた「質」の向上に引き続きこだわるとともに、中期経営計画「Vision15」達成に向けた諸課題の解決にグループの総力を挙げて対応し、安定的に収益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて取り組んでいる。

当第1四半期連結累計期間の業績については、東南アジアにおける海外子会社の業績が堅調に推移し、また国内においてもメガソーラー発電所建設工事を中心に工事量が増加したこと等により、受注高は419億97百万円（前年同期比18.9%増）、売上高は343億49百万円（同16.8%増）となった。利益面では、売上高は増加したものの、工事採算の悪化、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は14億53百万円（同10.0%減）、経常利益は16億17百万円（同4.3%減）、四半期純利益は7億66百万円（同25.5%減）とそれぞれ減少した。

セグメント別では、設備工事業の受注高は394億85百万円（前年同期比17.4%増）、売上高は318億38百万円（同14.8%増）、セグメント利益は12億96百万円（同18.0%減）となり、機器販売を中心とするその他のセグメントでは、受注高及び売上高は25億11百万円（同48.4%増）、セグメント利益は1億57百万円（同375.8%増）となった。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、主に工事代金回収の進展により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ33億15百万円減少の985億6百万円となった。

（負債の部）

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、主に支払手形・工事未払金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ37億43百万円減少の551億99百万円となった。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、利益剰余金が増加したことに加え、株価の回復により
その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億27百万円増加の433
億7百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は49百万円である。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	73,000,000
計	73,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,635,879	35,635,879	東京証券取引所 第一部	単元株式数100株
計	35,635,879	35,635,879	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	35,635	—	6,440	—	6,038

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成 25 年 6 月 30 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,522,600	355,226	—
単元未満株式	普通株式 68,179	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,635,879	—	—
総株主の議決権	—	355,226	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式 25 株が含まれている。

2 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 300 株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 3 個が含まれている。

3 当第 1 四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成 25 年 3 月 31 日)に基づく株主名簿により記載をしている。

② 【自己株式等】

平成 25 年 6 月 30 日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友電設株式会社	大阪市西区阿波座 2 丁目 1 番 4 号	45,100	—	45,100	0.13
計	—	45,100	—	45,100	0.13

2 【役員の状況】

該当事項なし。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しているが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,427	16,905
受取手形・完成工事未収入金等	※1 44,487	※1 41,323
未成工事支出金等	4,506	5,615
その他	7,239	7,802
貸倒引当金	△46	△37
流動資産合計	75,614	71,609
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,239	7,240
その他	11,561	11,713
減価償却累計額	△7,446	△7,539
その他(純額)	4,114	4,173
有形固定資産合計	11,354	11,414
無形固定資産		
のれん	232	220
その他	473	570
無形固定資産合計	705	791
投資その他の資産		
投資有価証券	11,789	12,321
その他	2,949	2,959
貸倒引当金	△591	△589
投資その他の資産合計	14,147	14,692
固定資産合計	26,207	26,897
資産合計	101,822	98,506
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	※1 38,017	※1 34,101
短期借入金	1,542	1,510
未払法人税等	1,350	186
引当金	175	64
その他	9,784	11,192
流動負債合計	50,870	47,056
固定負債		
社債	1,850	1,850
長期借入金	1,004	826
退職給付引当金	2,485	2,734
役員退職慰労引当金	415	342
その他	2,317	2,389
固定負債合計	8,071	8,142
負債合計	58,942	55,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,440	6,440
資本剰余金	6,038	6,038
利益剰余金	23,882	24,221
自己株式	△20	△22
株主資本合計	36,340	36,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,983	4,329
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	△38	△14
その他の包括利益累計額合計	3,949	4,321
少数株主持分	2,589	2,307
純資産合計	42,879	43,307
負債純資産合計	101,822	98,506

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	29,414	34,349
売上原価	26,059	30,998
売上総利益	3,355	3,351
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	643	744
その他	1,096	1,153
販売費及び一般管理費合計	1,740	1,897
営業利益	1,615	1,453
営業外収益		
受取利息	15	40
受取配当金	62	58
その他	72	91
営業外収益合計	150	190
営業外費用		
支払利息	22	15
為替差損	47	—
その他	5	11
営業外費用合計	75	26
経常利益	1,690	1,617
税金等調整前四半期純利益	1,690	1,617
法人税、住民税及び事業税	263	391
法人税等調整額	254	283
法人税等合計	518	674
少数株主損益調整前四半期純利益	1,171	942
少数株主利益	142	175
四半期純利益	1,029	766

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,171	<u>942</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△269	345
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	△189	△2
その他の包括利益合計	△461	345
四半期包括利益	710	<u>1,287</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	636	<u>1,138</u>
少数株主に係る四半期包括利益	73	149

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項なし。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更等)

該当事項なし。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(追加情報)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理している。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	258百万円	120百万円
支払手形	380	858

- 2 電力会社が発注する架空送電線工事の取引及び地中送電ケーブル工事等の取引に関し、公正取引委員会による調査を受けている。

(四半期連結損益計算書関係)

特記事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	159百万円	146百万円
のれんの償却額	12	12

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	249	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	427	12	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備工事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	27,721	1,692	29,414	—	29,414
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	300	307	△307	—
計	27,729	1,993	29,722	△307	29,414
セグメント利益	1,581	33	1,615	—	1,615

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	設備工事業	(注) 1			
売上高					
外部顧客への売上高	31,838	2,511	34,349	—	34,349
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	255	274	△274	—
計	31,857	2,766	34,624	△274	34,349
セグメント利益	1,296	157	1,453	—	1,453

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器・太陽光発電システム等の販売、機器製作・修理及び給湯器の製造販売等を含んでいる。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項なし。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第 17 条の 2 の規定に基づき、注記を省略している。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第 17 条の 2 の規定に基づき、注記を省略している。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第 17 条の 2 の規定に基づき、注記を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	28円92銭	<u>21円54銭</u>
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,029	<u>766</u>
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,029	<u>766</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,592	35,590

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 28 年 7 月 26 日

住友電設株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 尋 史 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 葛 西 秀 彦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友電設株式会社の平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの連結会計年度の第 1 四半期連結会計期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで）及び第 1 四半期連結累計期間（平成 25 年 4 月 1 日から平成 25 年 6 月 30 日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友電設株式会社及び連結子会社の平成 25 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する第 1 四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成 25 年 8 月 9 日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。